

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ネットワークバリューコンポネンツ
【英訳名】	Network Value Components Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 渡 部 進
【本店の所在の場所】	神奈川県横須賀市小川町14番地 - 1
【電話番号】	046(828)1800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役アドミニストレーション部 ディレクター 寺 田 賢太郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横須賀市小川町14番地 - 1 ニッセイ横須賀センタービル
【電話番号】	046(828)1804
【事務連絡者氏名】	取締役アドミニストレーション部 ディレクター 寺 田 賢太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	2,623,456	2,615,796	3,415,332
経常利益 (千円)	87,963	229,983	157,334
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	57,523	157,045	101,257
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	59,471	153,780	101,850
純資産額 (千円)	284,392	480,552	326,771
総資産額 (千円)	1,464,394	1,461,857	1,413,762
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.30	164.43	106.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.27	-	106.08
自己資本比率 (%)	19.4	32.9	23.1

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.26	83.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第3四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(新日鉄住金ソリューションズ株式会社による当社の簡易株式交換による完全子会社化に関する株式交換契約締結)

当社は、平成28年9月30日開催の取締役会において、新日鉄住金ソリューションズ株式会社(以下、「NSSOL」といいます。))を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。))を行うことを決議し、同日付けで、NSSOLとの間で株式交換契約(以下、「本株式交換契約」といいます。))を締結いたしました。

本株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 本株式交換の目的

NSSOLはクラウド型インフラサービス「absonne(アブソンヌ)」を中核に運用SEの堅牢な拠点であるIT0センターを東西二拠点に設置し、お客様のITインフラの包括的アウトソーシングサービス(NSFITOS)の高度化と信頼性のさらなる向上を進めてまいりました。

当社はネットワーク及びネットワーク・セキュリティ分野において、多くの新しい製品、技術を日本市場へ導入してきたという実績があり、近年はセキュリティにおける高度な脅威への対応、セキュリティサービス事業の強化を図ってまいりました。

両社は平成25年5月に出資を伴う業務提携を行い、ネットワーク及びネットワーク・セキュリティ分野において、協働を進めてまいりました。当社は、NSSOLのシステムインテグレーション事業においてネットワーク・セキュリティ案件に携わり、また、両社で新たなセキュリティサービス等のソリューション開発を実現するなど提携関係は良好に推移しています。

一方で、近年、サイバーセキュリティの脅威が益々増加し、より機動的かつ迅速な対応が求められるなか、サイバーセキュリティの担い手となるセキュリティエンジニアは特に業界内でも不足している状況にあり、優秀な人材の確保は喫緊の課題となっております。

このような状況下、両社にて連携強化を検討してまいりましたが、お客様への付加価値提供や企業価値の向上という観点から、NSSOLと当社が強固な連携体制を構築し、グループの意思決定・人材の交流を始めとした資源配分の決定等のスピードアップを可能にする枠組みを構築するため、NSSOLが当社を完全子会社化することが最善の策であると判断し、本年初夏頃より具体的な検討を進め、この度、本株式交換を実施することといたしました。

NSSOLは、当社を完全子会社化することにより、当社の定評のある新製品開拓力を活用して、最新の技術、市場ニーズを取り込み、ITアウトソーシング事業においてセキュリティソリューションの競争力を強化します。

当社は、NSSOLのグループ会社として、NSSOLのシステムインテグレーション、運用サポートサービスでの知見を活用して、より幅広いソリューションを提供してまいります。

また、両社は人材を効率的に活用し、相互に補完しながら、より付加価値の高いサービスを提供してまいります。

(2) 本株式交換の日程

本株式交換契約締結の取締役会決議	平成28年9月30日
本株式交換契約締結日	平成28年9月30日
臨時株主総会基準日公告日	平成28年10月3日
臨時株主総会基準日	平成28年10月18日
本株式交換契約承認臨時株主総会	平成28年11月30日(予定)
最終売買日	平成28年12月27日(予定)
上場廃止日	平成28年12月28日(予定)
本株式交換の効力発生日	平成29年1月1日(予定)

(3) 本株式交換の方式

NSSOLを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。なお、本株式交換は、NSSOLについては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、NSSOLの株主総会による承認を受けずに、当社については平成28年11月30日開催予定の当社の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けたうえで、平成29年1月1日を効力発生日として行われる予定です。

(4) 本株式交換に係る割当ての内容

	NSSOL (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	1.82
本株式交換により割当交付する株式数	NSSOL 普通株式 1,683,682 株 (予定)	

(5) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

NSSOL及び当社は、本株式交換に用いられる株式の割当比率（以下、「本株式交換比率」といいます。）の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、NSSOLは両社から独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として大和証券株式会社を選定し、また、両社と利害関係を有しないリーガル・アドバイザーとして渥美坂井法律事務所・外国法共同事業を選定し、他方、当社は、両社から独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として三菱UFJ信託銀行株式会社を、また、両社と利害関係を有しないリーガル・アドバイザーとしてTMI総合法律事務所を、それぞれ選定いたしました。

NSSOL及び当社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及びそれぞれのリーガル・アドバイザーからの助言等を踏まえて、また、各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、慎重に交渉・協議を重ねました。その結果、NSSOL及び当社は、それぞれ上記(4)「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の本株式交換比率が妥当であり、NSSOL及び当社の株主の皆様の利益を損ねるものではないとの判断にそれぞれ至ったため、平成28年9月30日に開催された両社の取締役会にて本株式交換を行うことを決定し、両社間で株式交換契約を締結しました。

(6) 本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の概要

名称	新日鉄住金ソリューションズ株式会社
本店所在地	東京都中央区新川二丁目20番15号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 謝敷 宗敬
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営及び情報システムに関するコンサルテーション ・ 情報システムに関する企画、設計、開発、構築、保守、運用及び管理 ・ 情報システムに関するソフトウェア及びハードウェアの開発・製造、並びに販売及び賃貸 ・ IT（情報技術）を用いたアウトソーシングサービスその他の各種サービス ・ 情報システムに関する調査、研究及び教育
資本金	12,952百万円
決算期	3月31日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、企業収益の回復傾向や雇用環境の改善がみられるものの、個人消費は回復しておらず、イギリスのEU離脱問題を発端とした円高が継続するなど、先行きが不透明な状況が続いております。

ネットワーク市場におきましては、標的型攻撃、DDoS攻撃等の新たな脅威やスマートフォンやタブレット端末の普及やクラウドサービスの進展によるIPトラフィック等の増加等、ネットワーク上での様々な課題に対する取り組みが着実に進展しております。

このような状況の中、当社グループは、引き続きパートナーとの協業を推進すると共に、平成28年8月にはエンドポイント防御製品メーカーのカーボンブラック社と国内販売代理店契約を締結し販売を開始しました。

ネットワークソリューション事業は、官公庁向けの大型案件の計上を始めとして無線LANのAruba社製品やFortinet等のセキュリティ関連製品が好調に推移しました。ネットワークサービス事業につきましても、保守やマネージドVPN等の自社サービスが堅調に推移しました。

売上高は、前年同四半期をわずかに下回る水準まで進捗し、売上総利益は、円高の進行や不採算案件の減少により採算性が向上し、前年同四半期を大きく上回りました。

営業利益及び経常利益につきましては、株式交換関連費用について一部計上を行ったものの、売上総利益の積み増しに加え、販売費及び一般管理費が減少したため、前年同四半期を大幅に上回りました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、前年同四半期を大きく上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,615,796千円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は263,874千円（前年同四半期比152.5%増）、経常利益は229,983千円（前年同四半期比161.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は157,045千円（前年同四半期比173.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ48,094千円増加し、1,461,857千円となりました。これは主に、売上債権が212,784千円、商品及び製品が64,472千円、前渡金が13,672千円増加した一方で、現金及び預金が171,763千円、繰延税金資産が30,000千円、工具器具備品が20,983千円、投資有価証券が15,045千円減少したことによるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ105,685千円減少し、981,305千円となりました。これは主に、長期借入金が58,397千円、前受金が28,947千円、未払金が19,352千円増加した一方で、買掛金が107,615千円、短期借入金が81,672千円減少したことによるものです。

なお、純資産は前連結会計年度末に比べ153,780千円増加し、480,552千円となり自己資本比率は前連結会計年度末の23.1%から9.8ポイント増加の32.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	963,500	963,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	963,500	963,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	963,500	-	381,493	-	8,248

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 954,600	9,546	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	963,500	-	-
総株主の議決権	-	9,546	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
(株)ネットワーク バリューコンポ ネンツ	神奈川県横須賀市 小川町14番地 - 1	8,400	-	8,400	0.87
計	-	8,400	-	8,400	0.87

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人五大による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,330	145,566
受取手形及び売掛金	472,759	685,543
商品及び製品	162,832	227,304
仕掛品	314	226
原材料及び貯蔵品	6	22
前渡金	106,295	119,967
繰延税金資産	30,000	-
その他	39,290	33,230
貸倒引当金	286	24
流動資産合計	1,128,541	1,211,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,047	16,698
車両運搬具(純額)	803	401
工具、器具及び備品(純額)	135,999	115,015
有形固定資産合計	154,850	132,115
無形固定資産		
その他	12,429	12,029
無形固定資産合計	12,429	12,029
投資その他の資産		
投資有価証券	30,531	15,486
長期貸付金	100,000	100,000
その他	97,837	100,789
貸倒引当金	110,427	110,400
投資その他の資産合計	117,942	105,875
固定資産合計	285,221	250,020
資産合計	1,413,762	1,461,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,734	110,119
短期借入金	101,672	20,000
1年内返済予定の長期借入金	46,466	66,555
前受金	495,022	523,970
未払金	95,076	114,428
未払法人税等	11,194	27,105
賞与引当金	-	13,408
その他	74,495	23,673
流動負債合計	1,041,660	899,260
固定負債		
長期借入金	34,602	72,910
資産除去債務	7,398	7,497
繰延税金負債	3,329	1,638
固定負債合計	45,330	82,045
負債合計	1,086,991	981,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,493	381,493
資本剰余金	397,743	8,248
利益剰余金	448,242	98,297
自己株式	7,433	7,433
株主資本合計	323,560	480,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,211	53
その他の包括利益累計額合計	3,211	53
純資産合計	326,771	480,552
負債純資産合計	1,413,762	1,461,857

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,623,456	2,615,796
売上原価	1,829,662	1,681,979
売上総利益	793,794	933,817
販売費及び一般管理費	689,304	669,943
営業利益	104,489	263,874
営業外収益		
受取利息	46	41
受取配当金	3	2
その他	111	720
営業外収益合計	161	764
営業外費用		
支払利息	3,120	1,574
為替差損	5,402	4,445
支払手数料	7,742	28,511
その他	422	122
営業外費用合計	16,687	34,654
経常利益	87,963	229,983
特別損失		
固定資産除却損	256	318
投資有価証券評価損	-	10,227
特別損失合計	256	10,546
税金等調整前四半期純利益	87,707	219,437
法人税、住民税及び事業税	10,452	32,530
法人税等調整額	19,731	29,861
法人税等合計	30,183	62,391
四半期純利益	57,523	157,045
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,523	157,045

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	57,523	157,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,947	3,264
その他の包括利益合計	1,947	3,264
四半期包括利益	59,471	153,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,471	153,780
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約について

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越限度額の総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	60,000	20,000
差引額	240,000	280,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
	(千円)	(千円)
減価償却費	57,315	52,148

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年3月29日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、当該振替後のその他資本剰余金の全額を処分して、繰越利益剰余金の欠損を填補することを決議致しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金は389,495千円減少し、利益剰余金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成28年1月1日至平成28年9月30日）

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売、サポートとサービス及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	60円30銭	164円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	57,523	157,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	57,523	157,045
普通株式の期中平均株式数(株)	953,918	955,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60円27銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	484	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社ネットワークバリューコンポネンツ

取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳山 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットワークバリューコンポネンツの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットワークバリューコンポネンツ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。